令　和　７　年　度

山 口 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

山口県後期高齢者医療広域連合監査委員

目　　次

第１　審査の対象 …… 1

第２　審査の期間 …… 1

第３　審査の方法 …… 1

第４　審査の結果 …… 1

第５　決算の概要 …… 2

第６　会計別決算の状況

1　一般会計

（１）決算収支状況 …… 3

（２）歳入 …… 4

（３）歳出 …… 6

2　後期高齢者医療特別会計

（１）決算収支状況 …… 7

（２）歳入 …… 8

（３）歳出 …… 12

第７　財産の状況 …… 14

第８　むすび …… 15

令 和 ７ 年 度 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

第１　審査の対象

令和７年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

令和７年度山口県後期高齢者医療広域連合一般会計

令和７年度山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計

第２　審査の期間

令和８年８月２６日（１日間）

第３　審査の方法

令和７年度歳入歳出決算審査に当たっては、山口県後期高齢者医療広域連合監査基準に準拠し、次の諸点に主眼をおき、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、すでに実施した定期監査、例月出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

１　決算の計数は、正確であるか。
２　予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。
３　収入、支出に係る事務は、関係法令に基づき、適正に処理されているか。
４　財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第４　審査の結果

１　令和７年度歳入歳出決算については、関係諸帳票、証拠書類等を照査した結果、いずれも決算計数に相違ないことを確認した。

２　予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、関係法令等に従い、適正に処理されているものと認められた。

第５　決算の概要

令和７年度における一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分			一　般　会　計	特　別　会　計	合　　計
予 算 現 額		A	85,199,000	269,770,781,000	269,855,980,000
歳入	決 算 額	B	85,275,717	269,423,624,731	269,508,900,448
	収 入 率	B／A	100.1	99.9	99.9
歳出	決 算 額	C	80,414,938	267,159,966,679	267,240,381,617
	執 行 率	C／A	94.4	99.0	99.0
歳入歳出差引額（Ｂ－Ｃ）		D	4,860,779	2,263,658,052	2,268,518,831
翌年度へ繰り越すべき財源		E	0	0	0
実 質 収 支 額（Ｄ－Ｅ）		F	4,860,779	2,263,658,052	2,268,518,831

会計は、後期高齢者医療広域連合事務局等の運営に係る所要額を計上した一般会計及び後期高齢者医療制度の運営全般に係る所要額を計上した後期高齢者医療特別会計である。

二つの会計を合算した歳入歳出決算は、歳入決算額2,695億890万448円、歳出決算額2,672億4,038万1,617円となり、歳入歳出差引額は22億6,851万8,831円の黒字となっている。

実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、歳入歳出差引額と同額の22億6,851万8,831円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支額と比較すると、1,319万2,703円増加している。

二つの会計を合わせた予算総額2,698億5,598万円に対する執行率は、歳入においては99.9%、歳出においては99.0%となっている。

第６ 会計別決算の状況

１　一般会計

（１）決算収支状況

一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分			令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
予算現額		A	85,199,000	72,740,000	12,459,000	17.1
歳入	決算額	B	85,275,717	72,803,029	12,472,688	17.1
	収入率	B／A	100.1	100.1	－	－
歳出	決算額	C	80,414,938	67,188,082	13,226,856	19.7
	執行率	C／A	94.4	92.4	－	－
歳入歳出差引額（Ｂ－Ｃ）		D	4,860,779	5,614,947	△ 754,168	△ 13.4
翌年度へ繰り越すべき財源		E	0	0	0	0.0
実質収支額（Ｄ－Ｅ）		F	4,860,779	5,614,947	△ 754,168	△ 13.4

歳入決算額8,527万5,717円、歳出決算額8,041万4,938円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに486万779円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入は1,247万2,688円（17.1%）、歳出は1,322万6,856円（19.7%）それぞれ増加しており、実質収支は75万4,168円（13.4%）減少している。

予算現額8,519万9千円に対する執行率は、歳入は100.1%、歳出は94.4%となっている。

（２）歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

款	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	73,353,000	86.0	68,364,000	93.9	4,989,000	7.3
財産収入	33,528	0.0	6,942	0.0	26,586	383.0
繰入金	6,190,000	7.3	0	0.0	6,190,000	皆増
繰越金	5,614,947	6.6	4,361,834	6.0	1,253,113	28.7
諸収入	84,242	0.1	70,253	0.1	13,989	19.9
合計	85,275,717	100.0	72,803,029	100.0	12,472,688	17.1

（単位：円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
分担金及び負担金	73,353,000	73,353,000	73,353,000	100.0	100.0	0	0
財産収入	36,000	33,528	33,528	93.1	100.0	0	0
繰入金	6,190,000	6,190,000	6,190,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	5,615,000	5,614,947	5,614,947	100.0	100.0	0	0
諸収入	5,000	84,242	84,242	1,684.8	100.0	0	0
合計	85,199,000	85,275,717	85,275,717	100.1	100.0	0	0

収入済額は8,527万5,717円で、予算現額8,519万9千円に対する収入率、調定額8,527万5,717円に対する収入率は、それぞれ100.1％、100.0％となっている。

前年度と比較して1,247万2,688円（17.1％）増加しているが、これは、分担金及び負担金、繰入金が増加したためである。

不納欠損額及び収入未済額は、ともに0円である。

款別の状況は次のとおりである。

第１款　分担金及び負担金

収入済額は7,335万3千円で、その全額が広域連合規約に基づき県内全市町が負担する共通経費であり、歳入決算額全体の86%を占めている。

前年度と比較して498万9千円(7.3%）増加している。

市町別の負担金は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

市　町　名	負担金額	構成比	市　町　名	負担金額	構成比
下関市	13,068,939	17.8	美祢市	1,605,700	2.2
宇部市	8,243,012	11.2	周南市	7,119,894	9.7
山口市	9,144,118	12.5	山陽小野田市	3,356,881	4.6
萩市	2,797,608	3.8	周防大島町	1,324,721	1.8
防府市	5,799,344	7.9	和木町	646,344	0.9
下松市	3,037,545	4.1	上関町	545,550	0.7
岩国市	6,890,146	9.4	田布施町	1,140,314	1.6
光市	2,954,250	4.0	平生町	989,585	1.4
長門市	2,127,315	2.9	阿武町	571,889	0.8
柳井市	1,989,845	2.7	合　計	73,353,000	100.0

第２款　財産収入

収入済額は3万3,528円で、財政調整基金に係る利子収入である。

第３款　繰入金

収入済額は619万円で、財政調整基金を取り崩したものである。

第４款　繰越金

収入済額は561万4,947円で、前年度と比較して125万3,113円（28.7%）増加している。

第５款　諸収入

収入済額は8万4,242円で、前年度と比較して1万3,989円（19.9%）増加している。

収入済額の内訳は、預金利子1万2,358円、雑入7万1,884円である。

（３）歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

款	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	180,574	0.2	159,475	0.2	21,099	13.2
総務費	80,234,364	99.8	67,028,607	99.8	13,205,757	19.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	80,414,938	100.0	67,188,082	100.0	13,226,856	19.7

（単位：円、％）

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
議会費	587,000	180,574	30.8	0	406,426
総務費	82,612,000	80,234,364	97.1	0	2,377,636
予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000
合計	85,199,000	80,414,938	94.4	0	4,784,062

支出済額は8,041万4,938円で、予算現額8,519万9千円に対する執行率は94.4％となっている。

前年度と比較して1,322万6,856円（19.7％）増加しているが、これは主に、総務費が増加したことによるものである。

款別の状況は次のとおりである。

第１款　議会費

議会費は、広域連合議会の運営に要する経費である。

支出済額は18万574円で、前年度と比較して2万1,099円（13.2％）増加している。

第２款　総務費

総務費は、総務管理費、選挙費、監査委員費など、事務局等の運営に要する経費である。

支出済額8,023万4,364円は、歳出決算額全体の99.8％を占め、前年度と比較して1,320万5,757円（19.7％）増加している。増加の主な要因は総務管理費で、事務所移転にかかる委託料及び負担金が増加したことによるものである。

第４款　予備費

予備費は、当初想定していなかった予定外の支出等に対応するための経費であるが、本年度の充用はなかった。

２　後期高齢者医療特別会計

（１）決算収支状況

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分			令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
予算現額		A	269,770,781,000	262,172,796,000	7,597,985,000	2.9
歳入	決算額	B	269,423,624,731	259,767,174,394	9,656,450,337	3.7
	収入率	B／A	99.9	99.1	－	－
歳出	決算額	C	267,159,966,679	257,517,463,213	9,642,503,466	3.7
	執行率	C／A	99.0	98.2	－	－
歳入歳出差引額（Ｂ－Ｃ）		D	2,263,658,052	2,249,711,181	13,946,871	0.6
翌年度へ繰り越すべき財源		E	0	0	0	0.0
実質収支額（Ｄ－Ｅ）		F	2,263,658,052	2,249,711,181	13,946,871	0.6

歳入決算額2,694億2,362万4,731円、歳出決算額2,671億5,996万6,679円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに22億6,365万8,052円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入は96億5,645万337円（3.7%）、歳出は96億4,250万3,466円（3.7%）それぞれ増加しており、実質収支は1,394万6,871円（0.6%）増加している。

予算現額2,697億7,078万1千円に対する執行率は、歳入は99.9%、歳出は99.0%となっている。

（２）歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

款	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増　減　額	増減率
市町支出金	52,214,913,868	19.4	50,341,921,663	19.4	1,872,992,205	3.7
国庫支出金	88,948,558,841	33.0	87,314,075,106	33.6	1,634,483,735	1.9
県支出金	22,812,059,041	8.5	21,717,479,479	8.4	1,094,579,562	5.0
支払基金交付金	102,664,601,096	38.1	99,284,283,115	38.2	3,380,317,981	3.4
特別高額医療費共同事業交付金	161,035,142	0.1	113,328,090	0.0	47,707,052	42.1
財産収入	23,994,927	0.0	5,883,748	0.0	18,111,179	307.8
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	2,249,711,181	0.8	528,058,773	0.2	1,721,652,408	326.0
県財政安定化基金借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	348,750,635	0.1	462,144,420	0.2	△ 113,393,785	△ 24.5
合　計	269,423,624,731	100.0	259,767,174,394	100.0	9,656,450,337	3.7

（単位：円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
市町支出金	52,591,797,000	52,214,913,868	52,214,913,868	99.3	100.0	0	0
国庫支出金	88,968,190,000	88,948,558,841	88,948,558,841	100.0	100.0	0	0
県支出金	23,147,320,000	22,812,059,041	22,812,059,041	98.6	100.0	0	0
支払基金交付金	102,340,247,000	102,664,601,096	102,664,601,096	100.3	100.0	0	0
特別高額医療費共同事業交付金	133,814,000	161,035,142	161,035,142	120.3	100.0	0	0
財産収入	23,995,000	23,994,927	23,994,927	100.0	100.0	0	0
寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰入金	36,494,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰越金	2,249,711,000	2,249,711,181	2,249,711,181	100.0	100.0	0	0
県財政安定化基金借入金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
諸収入	279,211,000	387,128,942	348,750,635	124.9	90.1	250,916	38,127,391
合　計	269,770,781,000	269,462,003,038	269,423,624,731	99.9	100.0	250,916	38,127,391

収入済額は2,694億2,362万4,731円で、予算現額2,697億7,078万1千円に対する収入率は99.9%、調定額2,694億6,200万3,038円に対する収入率は100.0%となっている。

前年度と比較して96億5,645万337円（3.7%）増加しているが、これは主に、保険給付費の増加に伴って、各支出金、支払基金交付金が増加したことによるものである。

不納欠損額は25万916円、収入未済額は3,812万7,391円となっている。

款別の状況は次のとおりである。

第１款　市町支出金

収入済額は522億1,491万3,868円で、歳入決算額全体の19.4%を占め、前年度と比較して18億7,299万2,205円（3.7%）増加している。市町支出金の内訳は、事務費負担金、保険料負担金、保険基盤安定負担金、療養給付費負担金である。

なお、被保険者の保険料については、各市町が徴収し、保険料負担金として広域連合へ納付する取扱いであり、市町における現年度賦課分保険料の収納率は、99.67%である。

市町別の各負担金は、次表のとおりである。

市　町　名	事務費負担金	保険料負担金	保険基盤安定負担金	療養給付費負担金	合　計	
					負担金額	構成比
下　関　市	138,564,108	4,570,087,241	1,246,938,794	4,518,122,420	10,473,712,563	20.1
宇　部　市	87,396,966	2,776,664,463	733,971,976	2,559,110,266	6,157,143,671	11.8
山　口　市	96,950,984	3,202,905,162	698,618,124	2,457,412,994	6,455,887,264	12.4
萩　　市	29,661,779	814,839,139	287,801,277	929,424,314	2,061,726,509	3.9
防　府　市	61,487,849	1,879,726,172	481,269,159	1,578,594,818	4,001,077,998	7.7
下　松　市	32,205,732	1,014,539,868	204,788,133	621,707,109	1,873,240,842	3.6
岩　国　市	73,053,128	2,460,290,153	621,409,844	2,136,074,894	5,290,828,019	10.1
光　　市	31,322,586	1,053,056,260	231,870,796	696,535,827	2,012,785,469	3.9
長　門　市	22,554,962	602,751,691	196,505,896	700,298,602	1,522,111,151	2.9
柳　井　市	21,097,438	583,739,333	168,315,916	529,862,453	1,303,015,140	2.5
美　祢　市	17,024,518	451,416,584	133,354,263	509,761,927	1,111,557,292	2.1
周　南　市	75,489,050	2,528,687,306	600,504,793	1,897,108,079	5,101,789,228	9.8
山陽小野田市	35,591,508	1,062,675,686	274,465,646	984,144,055	2,356,876,895	4.5
周防大島町	14,045,419	342,472,175	127,564,199	410,831,170	894,912,963	1.7
和　木　町	6,852,899	88,713,251	20,535,528	83,332,462	199,434,140	0.4
上　関　町	5,784,223	54,630,205	24,556,360	68,560,244	153,531,032	0.3
田布施町	12,090,236	288,984,361	72,612,435	228,908,101	602,595,133	1.1
平　生　町	10,492,129	218,938,334	62,708,860	194,160,009	486,299,332	0.9
阿　武　町	6,063,486	61,395,541	22,835,513	66,094,687	156,389,227	0.3
合　　計	777,729,000	24,056,512,925	6,210,627,512	21,170,044,431	52,214,913,868	100.0

第２款　国庫支出金

収入済額は889億4,855万8,841円で、歳入決算額全体の33%を占め、前年度と比較して16億3,448万3,735円（1.9%）増加している。国庫支出金のうち、国庫負担金の収入済額は649億4,251万7,630円で、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

また、国庫補助金の収入済額は240億604万1,211円で、主なものは財政調整交付金である。

第３款　県支出金

収入済額は228億1,205万9,041円で、歳入決算額全体の8.5%を占め、前年度と比較して10億9,457万9,562円（5.0%）増加している。収入済額の内訳は、療養給付費負担金211億5,494万7,661円、高額医療費負担金16億5,711万1,380円である。

第４款　支払基金交付金

収入済額は1,026億6,460万1,096円で、前年度と比較して33億8,031万7,981円（3.4%）増加している。

支払基金交付金は、現役世代が加入する保険者からの後期高齢者支援金であり、歳入決算額全体の38.1%を占めている。

第５款　特別高額医療費共同事業交付金

収入済額は1億6,103万5,142円で、前年度と比較して4,770万7,052円（42.1%）増加している。

特別高額医療費共同事業交付金は、高額な医療費の発生による財政リスクを緩和するため、各広域連合からの拠出金を財源に国民健康保険中央会から交付される交付金である。

第６款　財産収入

収入済額は2,399万4,927円で、後期高齢者医療給付費準備基金を原資に定期預金等で運用した利子収入である。

前年度と比較して1,811万1,179円（307.8%）増加している。

第７款　寄附金

収入済額は、前年度と同様0円である。

第８款　繰入金

収入済額は0円で、本年度も後期高齢者医療給付費準備基金からの繰入はなかった。

第９款　繰越金

収入済額は22億4,971万1,181円で、前年度と比較して17億2,165万2,408円（326.0%）増加している。

第10款　財政安定化基金借入金

収入済額は、前年度と同様0円である。

第11款　諸収入

収入済額は3億4,875万635円で、前年度と比較して1億1,339万3,785円（24.5%）減少している。

収入済額のうち雑入が3億320万7,564円で、その主なものは第三者納付金2億8,673万9,513円、一部負担金等による返納金1,640万1,627円である。

不納欠損額は25万916円で、すべて返納金である。

収入未済額は3,812万7,391円で、その内訳は第三者納付金が2,749万7,822円、返納金が1,062万9,569円である。

（３）歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

款	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	957,947,925	0.4	1,063,542,023	0.4	△ 105,594,098	△ 9.9
保険給付費	263,292,842,033	98.5	254,780,819,860	99.0	8,512,022,173	3.3
特別高額医療費共同事業拠出金	136,178,849	0.0	98,766,755	0.0	37,412,094	37.9
支払基金拠出金	147,823,181	0.1	175,685,114	0.1	△ 27,861,933	△ 15.9
保健事業費	684,101,369	0.3	622,497,757	0.2	61,603,612	9.9
基金積立金	23,994,927	0.0	5,883,748	0.0	18,111,179	307.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	1,917,078,395	0.7	770,267,956	0.3	1,146,810,439	148.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	267,159,966,679	100.0	257,517,463,213	100.0	9,642,503,466	3.7

（単位：円、％）

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
総務費	1,033,217,000	957,947,925	92.7	0	75,269,075
保険給付費	265,620,919,000	263,292,842,033	99.1	0	2,328,076,967
特別高額医療費共同事業拠出金	142,152,000	136,178,849	95.8	0	5,973,151
支払基金拠出金	147,824,000	147,823,181	100.0	0	819
保健事業費	818,941,000	684,101,369	83.5	0	134,839,631
基金積立金	23,996,000	23,994,927	100.0	0	1,073
公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
諸支出金	1,979,731,000	1,917,078,395	96.8	0	62,652,605
予備費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
合計	269,770,781,000	267,159,966,679	99.0	0	2,610,814,321

支出済額は2,671億5,996万6,679円で、予算現額2,697億7,078万1千円に対する執行率は99.0％となっている。

前年度と比較して96億4,250万3,466円（3.7％）増加しているが、これは主に、保険給付費が増加したことによるものである。

款別の状況は次のとおりである。

第１款　総務費

総務費は、主に後期高齢者医療制度の運営に要する経費である。

支出済額は9億5,794万7,925円で、前年度と比較して1億559万4,098円（9.9%）減少している。

減少の主な要因は総務管理費で、標準システムのクラウド化に伴い、移行作業に係る経費の減少によるものである。

第２款　保険給付費

保険給付費は、療養給付費、療養費、訪問看護療養費、移送費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費、葬祭費を支出している。

支出済額2,632億9,284万2,033円は、歳出決算額全体の98.5%を占め、前年度と比較して85億1,202万2,173円（3.3%）増加している。

第４款　特別高額医療費共同事業拠出金

特別高額医療費共同事業拠出金は、著しく高額な医療費の発生による財政負担を軽減するため、全国の広域連合で行う事業への拠出金である。

支出済額は1億3,617万8,849円で、前年度と比較して3,741万2,094円（37.9%）増加している。

第５款　支払基金拠出金

支払基金拠出金は、令和６年度より後期高齢者医療制度が出産育児一時金に要する費用の一部を負担する拠出金である。

支出済額は1億4,782万3,181円で、前年度と比較して2,786万1,933円（15.9%）減少している。

第６款　保健事業費

保健事業費は、健康診査費用や健康保持増進事業に係る経費を支出している。

支出済額は6億8,410万1,369円で、前年度と比較して6,160万3,612円（9.9%）増加している。これは主に、健診等に係る委託料が増加したことによるものである。

第７款　基金積立金

後期高齢者医療給付費準備基金への積立金で、基金の運用益を積み立てたものである。

支出済額は2,399万4,927円で、前年度と比較して1,811万1,179円（307.8%）増加している。

第８款　公債費

一時借入金に係る利子で、借り入れがなかったため、予算の執行はない。

第９款　諸支出金

支出済額は19億1,707万8,395円で、前年度と比較して11億4,681万439円（148.9%）増加している。

諸支出金の主なものは、前年度療養給付費等負担金等の確定に伴う国、県及び市町への返還金である。

第１０款　予備費

予備費は、当初想定していなかった予定外の支出等に対応するための経費であるが、本年度の充用はなかった。

第７ 財産の状況

令和７年度における財産の異動状況は、次のとおりである。

１　公有財産

本年度中の異動はなく、本年度末における公有財産はない。

２　物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
取得価格が200万円以上の物品	3			3

本年度末における重要物品は、事務用機器類（現財務会計システム一式、旧財務会計システム一式、情報系ファイルサーバ）３点である。本年度中の異動はない。

３　債権

本年度中の異動はなく、本年度末における債権はない。

４　基金

基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	15,090,910	5,648,475	6,190,000	14,549,385
後期高齢者医療給付費準備基金	9,409,898,555	23,994,927	0	9,433,893,482

財政調整基金の本年度中増加額564万8,475円は、令和６年度一般会計決算剰余金及び運用益を積み立てたものである。減少額619万円は、事務所移転に係る基金の取り崩しによるものである。

後期高齢者医療給付費準備基金の本年度中増加額2,399万4,927円は、運用益を積み立てたものである。

なお、金額は、各年度の４月１日から３月３１日までの増減額であり、出納整理期間中の異動を含まないため各会計の決算額とは一致しない場合がある。

第８ むすび

令和７年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額8,527万5,717円（前年度比17.1％増）、歳出総額8,041万4,938円（前年度比19.7％増）で、実質収支額は486万779円の黒字となった。

本広域連合事務局や議会を運営する経費については、引き続き事務経費の節減に努めるとともに効率的な予算執行に努められたい。

次に、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額は、歳入総額2,694億2,362万4,731円（前年度比3.7％増）、歳出総額2,671億5,996万6,679円（前年度比3.7％増）で、実質収支額は22億6,365万8,052円の黒字となった。

歳入では、市町における現年度賦課分保険料の収納率は99.67％と高い収納率ではあるが、公平負担と財源確保のためにも、今後も市町と連携し収納率の維持に取り組まれたい。

また、一部負担金等に係る返還金及び第三者行為による賠償金等について生じた収入未済額は、給付の適正化や公平性の確保等の観点から、適正な債権管理を行うとともに、引き続き解消に努められたい。

歳出では、その大部分を占める保険給付費が前年度比3.3％の増となっている。今後も被保険者の増加等に伴う医療費の増大が見込まれることから、医療費適正化に向け、ジェネリック医薬品の利用促進や適正請求の周知に努めるとともに、保健事業については、市町への事業委託を推進し、市町が実施する国民健康保険事業及び介護保険の地域支援事業と一体的に実施するフレイル対策や生活習慣病の重症化予防等、事業の一層の充実を図られたい。

最後に、令和７年に団塊世代の全てが後期高齢者となり、山口県においては、全国よりも早く後期高齢者が高水準で推移していく現状を踏まえ、後期高齢者医療制度の重要性はますます高まっていくものと考えられる。

今後とも国の動向に注視し、制度改正等へ適切に対応していただきたい。あわせて、広域連合と県内市町、関係機関等がより一層連携を図り、適切な事務・予算執行のもと、引き続き健全かつ安定的な財政・制度運用に努められたい。